

四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

シスメックス株式会社

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	30,758	31,676	134,743
経常利益（百万円）	2,977	3,651	19,130
四半期（当期）純利益（百万円）	1,658	2,307	12,007
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,284	△493	11,220
純資産額（百万円）	93,908	100,185	102,502
総資産額（百万円）	125,574	132,691	142,285
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	16.15	22.44	116.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	16.11	22.38	116.63
自己資本比率（％）	74.23	75.03	71.57
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,453	3,493	17,058
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,053	△2,965	△10,372
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,229	△1,924	△3,813
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	14,920	19,882	21,838

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動はなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は発生していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を中心に生産活動や雇用・所得環境が緩やかに回復しつつあります。一方、海外においては、長期化する欧州債務問題、それに伴う不安定な為替動向、堅調な成長を維持してきた中国での景気の緩やかな減速など、今後の経済動向は楽観できない状況にあります。

医療面におきましては、国内では、将来を見据えた医療と介護に関する構造改革を基本方針とする平成24年度診療報酬改訂が実施されました。欧米先進国では医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、スペインでは緊縮財政措置として医療費の削減を実施しています。米国では、医療保険改革法が連邦最高裁によって合憲とされ、無保険者の解消に向け前進しました。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

<参考>地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	7,828	25.5	7,614	24.0	97.3
米州	6,434	20.9	6,616	20.9	102.8
欧州	9,648	31.4	9,039	28.6	93.7
中国	4,989	16.2	6,537	20.6	131.0
アジア・パシフィック	1,858	6.0	1,867	5.9	100.5
海外計	22,930	74.5	24,061	76.0	104.9
合計	30,758	100.0	31,676	100.0	103.0

当社グループにおきましては、海外市場でのロシュ・ダイアグノスティックス社による当社製血液分析装置および関連製品の販売・サービスに関する契約更新を受けて、互恵関係の充実に取り組んでいます。また、新興国の拡大する需要に対応する為に、多項目自動血球計数装置のコンパクトモデル「X Pシリーズ」を発売いたしました。この製品は全地域を対象市場としており、各国の許認可取得後に順次販売を開始いたします。

国内販売につきましては、医療制度改革に伴う経営改善により大規模医療機関の設備投資は底堅く推移しており、ソリューション提案を引き続き推進した結果、大型案件の受注は堅調に推移したものの、国内売上高は7,614百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器及び検体検査試薬の売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。その結果、対ユーロでの大幅な円高の影響を補い、当社グループの海外売上高は24,061百万円（前年同期比4.9%増）、構成比76.0%（前年同期比1.5ポイント増）となりました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は31,676百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は4,082百万円（前年同期比33.8%増）、経常利益は3,651百万円（前年同期比22.6%増）、四半期純利益は2,307百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

ソリューション提案を引き続き推進したことにより、主力の血球計数検査分野を中心に大型案件の受注は堅調に推移したものの、売上高は8,195百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しはあったものの、減収や対ユーロでの円高の影響等により、営業利益は771百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

② 米州

米国では、医療保険改革法の行方に対する不透明感からの買い控えが一部影響し、血球計数検査分野の機器売上は減少したものの、設置台数増加に伴い試薬やサービス売上が伸長し、増収となりました。中南米においては入札案件が減少したこと等により減収となったものの、米州全体での売上高は6,439百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増と販売・サービス活動の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は364百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

③ 欧州

直接販売・サービス活動の充実に加え、ソリューション提案によって血球計数検査分野を中心に現地通貨ベースでは売上が好調に推移しましたが、大幅な円高の影響により、売上高は8,960百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

利益面につきましては、大幅な円高の影響により、営業利益は1,289百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

④ 中国

血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野において検体検査機器及び検体検査試薬の売上が大幅に伸長し、売上高は6,536百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増等を増収効果により補い、営業利益は1,073百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

インドでは代理店契約更新の遅延による影響により減収となったものの、オセアニアでの大型案件の獲得やインドネシアでの伸長により、売上高は1,544百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加はあったものの、原価率の高いインド向け売上の減少等により、営業利益は41百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて9,593百万円減少し、132,691百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,966百万円減少、受取手形及び売掛金が4,748百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて7,276百万円減少し、32,505百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,785百万円減少、未払法人税等が1,925百万円減少、賞与引当金が1,942百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて2,317百万円減少し、100,185百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が2,723百万円減少したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の71.6%から3.4ポイント増加して75.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1,955百万円減少し、19,882百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、3,493百万円（前年同期比2,040百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が3,445百万円（前年同期比479百万円増）、売上債権の減少額が3,461百万円（前年同期比1,096百万円増）となったものの、法人税等の支払額が2,655百万円（前年同期比209百万円減）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、2,965百万円（前年同期比1,087百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,889百万円（前年同期比1,258百万円増）となったこと及び前期に事業譲受による支出が1,900百万円あったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1,924百万円（前年同期比694百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が1,953百万円（前年同期比310百万円増）となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,943百万円であります。

なお、当社グループの研究開発は、主として当社において臨床検査分野及びライフサイエンス分野を中心に推進しておりますが、当第1四半期連結会計期間より次のとおり研究開発の体制を変更しております。

① 免疫検査、生化学検査、血液凝固検査に関する専任組織の設置

免疫検査、生化学検査、血液凝固検査に関する戦略企画、商品企画、商品開発、診断薬生産、データ保証を一貫してマネジメントする「ICHビジネスユニット」を新設したことに伴い、免疫・生化学検査分野を統括する免疫・生化学プロダクトエンジニアリング本部には、免疫・生化学検査分野に関する機器・診断薬・その他関連商品の開発等を行う組織として商品開発グループを新設し、血液凝固検査分野を統括する凝固プロダクトエンジニアリング本部には、血液凝固検査分野に関する機器・診断薬・その他関連商品の開発等を行う組織として商品開発グループを新設しました。

（注）「I」：Immunochemistry testing（免疫検査）、「C」：Clinical chemistry testing（生化学検査、「H」：Hemostasis testing（血液凝固検査）

② 商品開発第一本部、商品開発第二本部の統合

商品開発第二本部HIC開発部をICHビジネスユニットに移管したことに伴い、商品開発第一本部と商品開発第二本部を商品開発本部に統合しました。

また、当第1四半期連結累計期間における主な研究成果は次のとおりであります。

「多項目自動血球計数装置 X Pシリーズ」の発売

新興国の拡大する需要に応える分析装置として、白血球3分類が測定可能なコンパクトモデル「X Pシリーズ」を平成24年5月よりグローバルに発売いたしました。この装置は、従来モデルで培った高い信頼性を維持しながら、カラータッチパネルによる操作や記憶検体数の増加（当社従来比100倍）などにより、お客様の操作性や利便性を格段に向上させています。さらに、アフターサービスにおいては、ネットワークを利用して装置状態の自動監視や修理サポートを行うことにより装置の安定稼働を支援するSNC S（Sysmex Network Communication Systems）に対応する機能も備えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,344,000
計	299,344,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,084,016	103,094,416	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	103,084,016	103,094,416	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注) 1.	57,000	103,084,016	80	9,267	80	15,132

(注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年7月1日から平成24年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 217,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 102,769,600	1,027,696	—
単元未満株式	普通株式 96,616	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	103,084,016	—	—
総株主の議決権	—	1,027,696	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	217,800	—	217,800	0.21
計	—	217,800	—	217,800	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,362	19,396
受取手形及び売掛金	※2 36,218	※2 31,470
有価証券	745	591
商品及び製品	16,534	15,699
仕掛品	1,401	1,624
原材料及び貯蔵品	3,907	3,866
その他	10,341	9,616
貸倒引当金	△350	△369
流動資産合計	90,160	81,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,736	16,538
その他（純額）	23,103	22,639
有形固定資産合計	39,839	39,178
無形固定資産		
のれん	2,194	1,974
その他	4,709	4,425
無形固定資産合計	6,903	6,400
投資その他の資産	※1 5,381	※1 5,217
固定資産合計	52,124	50,796
資産合計	142,285	132,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 12,176	※2 10,390
短期借入金	5	5
未払法人税等	2,776	851
賞与引当金	3,622	1,680
役員賞与引当金	248	62
製品保証引当金	157	114
その他	15,741	14,226
流動負債合計	34,728	27,331
固定負債		
長期借入金	4	2
退職給付引当金	1,263	1,360
役員退職慰労引当金	160	160
その他	3,624	3,651
固定負債合計	5,053	5,174
負債合計	39,782	32,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,187	9,267
資本剰余金	14,127	14,207
利益剰余金	83,484	83,838
自己株式	△255	△255
株主資本合計	106,543	107,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	360
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△5,136	△7,859
その他の包括利益累計額合計	△4,709	△7,498
新株予約権	546	515
少数株主持分	122	110
純資産合計	102,502	100,185
負債純資産合計	142,285	132,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	30,758	31,676
売上原価	11,692	11,636
売上総利益	19,066	20,039
販売費及び一般管理費	16,014	15,957
営業利益	3,051	4,082
営業外収益		
受取利息	32	38
受取配当金	21	20
投資不動産収入	95	—
その他	73	23
営業外収益合計	223	83
営業外費用		
支払利息	21	19
持分法による投資損失	15	15
投資不動産維持費	34	—
為替差損	219	465
その他	6	14
営業外費用合計	296	514
経常利益	2,977	3,651
特別利益		
固定資産売却益	10	7
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	10	11
特別損失		
固定資産除売却損	17	210
その他	4	6
特別損失合計	22	217
税金等調整前四半期純利益	2,965	3,445
法人税、住民税及び事業税	1,176	951
法人税等調整額	129	186
法人税等合計	1,306	1,138
少数株主損益調整前四半期純利益	1,659	2,307
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	1,658	2,307

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,659	2,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△65
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	△408	△2,735
その他の包括利益合計	△374	△2,800
四半期包括利益	1,284	△493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,276	△481
少数株主に係る四半期包括利益	7	△12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,965	3,445
減価償却費	1,827	1,890
売上債権の増減額 (△は増加)	2,364	3,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△984	△363
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,162	△1,637
その他	△726	△677
小計	4,283	6,117
利息及び配当金の受取額	48	48
利息の支払額	△14	△16
法人税等の支払額	△2,865	△2,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,453	3,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,630	△2,889
無形固定資産の取得による支出	△410	△251
事業譲受による支出	△1,900	—
その他	△111	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,053	△2,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	575	—
長期借入金の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,643	△1,953
その他	△160	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	△1,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166	△559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,995	△1,955
現金及び現金同等物の期首残高	18,915	21,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,920	※ 19,882

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

- (1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	3百万円	3百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	510百万円	671百万円
支払手形	92	183

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	14,949百万円	19,396百万円
有価証券勘定	246	591
預入期間が3か月を超える定期預金	△29	△13
償還期間が3か月を超える債券等	△246	△91
現金及び現金同等物	14,920	19,882

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,643	32.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,953	19.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,470	6,212	9,604	4,989	1,482	30,758	—	30,758
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,005	0	120	0	37	9,165	△9,165	—
計	17,475	6,213	9,725	4,990	1,519	39,924	△9,165	30,758
セグメント利益	1,050	459	1,334	951	40	3,835	△784	3,051

(注) 1. セグメント利益の調整額△784百万円には、セグメント間取引消去16百万円、棚卸資産の調整額△710百万円、固定資産の調整額△90百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、平成23年4月1日付で片倉工業株式会社の生物科学研究所とカイコを用いて診断薬の原料となるタンパク質を生産する事業を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,405百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,195	6,439	8,960	6,536	1,544	31,676	—	31,676
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,520	0	86	1	32	8,642	△8,642	—
計	16,715	6,440	9,046	6,537	1,577	40,318	△8,642	31,676
セグメント利益	771	364	1,289	1,073	41	3,540	542	4,082

(注) 1. セグメント利益の調整額542百万円には、セグメント間取引消去150百万円、棚卸資産の調整額372百万円、固定資産の調整額18百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円15銭	22円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,658	2,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,658	2,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,717	102,845
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円11銭	22円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	237	272
(うち新株予約権)	(237)	(272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

シスメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。